

2021年度京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」課題一覧

課題件数合計

16

	枠組	申請者	所属・職名	研究員数	センター教員
1	若手	藤倉 哲郎	愛知県立大学外国語学部 准教授	6	柳澤
		研究課題			
		村落データベースの高度利用を通じたベトナム農村の長期社会経済変容の分析 Analysis of Long-term Socio-economic Changes of a Rural Village in Vietnam through Advanced Use of the Village Survey Database			
2	若手	広田 勲	岐阜大学応用生物学部 助教	3	柳澤
		研究課題			
		東南アジア大陸山地部の過去の生業記録のデータベース化および資料集成の作成 Database compilation and its aggregation of past records on rural livelihoods in montane mainland Southeast Asia			
3	若手	光成 歩	津田塾大学学芸学部 講師	6	西
		研究課題			
		東南アジアのムスリム社会の近代化とジェンダー規範の変容 Modernization of Muslim Society in Southeast Asia and Transformation of Gender Norms			
4	若手	山田 協太	筑波大学芸術系 准教授	6	柳澤
		研究課題			
		気候応答型居住環境の統合的シミュレーションおよび事例の相互参照システムの構築 Construction of the Integrative Simulation of Climate Responsive Dwelt Environment and the Cross Referencing System of the Cases			
5	若手	岡田 雅志	防衛大学校 准教授	11	柳澤
		研究課題			
		アジアにおける薬用植物資源の生産・流通と情報・表象：資源知形成の比較・関係史 Production, Distribution, Information and Image of Herbal Resource in Asia: Comparative/ Connected History of Knowledge about Natural Resources			
6	若手	地田 徹朗	名古屋外国語大学世界共生学部 准教授	8	柳澤
		研究課題			
		日本の国境地域と国内境域：物理的・自然的・社会的境界の「ずれ」とその境域社会への影響 Japanese External and Internal Borderlands: Gaps of Physical, Environmental and Social Borders and Their Influence upon Borderlands Communities			
7	若手	磯貝 真澄	東北大学東北アジア研究センター 助教	7	帯谷
		研究課題			
		ムスリム家族とジェンダー規範をめぐる時空間のパースペクティブ：中央ユーラシア、ロシア、中東をつなぐ Muslim Family and Gender Norms in a Time-Space Perspective: Connecting Central Eurasia, Russia, and the Middle East			
8	若手	河瀬 彰宏	同志社大学 文化情報学部 准教授	5	柳澤
		研究課題			
		西洋音楽の地域情報学的分析—主題の通時性と共時性 Geoinformatics analysis of classical Western music: The synchrony and diachrony of musical themes			

2021年度京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」課題一覧

9	枠組	申請者	所属・職名	研究員数	センター教員
	若手	飛田 ちづる	日本女子大学 学術研究員	3	原・柳澤
		研究課題 ベトナムの博物館展示からみる表象の変化 ―国際化と経済発展― Changes in museum exhibitions and national identities along with globalization and economic development in Vietnam			
10	枠組	申請者	所属・職名	研究員数	センター教員
	方法論	黄 蘊	尚綱大学現代文化学部 准教授	8	山本
		研究課題 東南アジアのナショナリズムと華人「同化」の実像——インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムの比較研究 Comparative study of nationalism and 'assimilation' of Chinese in Southeast Asia in the Cold War Era: focusing on Indonesia, Thailand, Philippines and Vietnam.			
11	枠組	申請者	所属・職名	研究員数	センター教員
	方法論	小川 有子	東京理科大学 非常勤講師	4	柳澤
		研究課題 ベトナム紅河デルタ農村における地域住民と協働したオンライン・フィールドワークの試み Online Fieldwork in Collaboration with Village People in the Red River Delta, Vietnam: Toward a New Methodology for Area Studies			
12	枠組	申請者	所属・職名	研究員数	センター教員
	方法論	橋本 彩	学習院女子大学 准教授	7	山本
		研究課題 メコン川流域における生態地域主義の生成と変容 The emergence and transformation of bioregionalism in the Mekong river basin			
13	枠組	申請者	所属・職名	研究員数	センター教員
	JCAS	舩谷 鋭	立教大学観光学部 教授	5	山本
		研究課題 東南アジアの中国語文芸誌研究—『蕉風』を中心に Study of Sinophone magazine "Bulanan Chao Foon " at Malaysia.			
14	枠組	申請者	所属・職名	研究員数	センター教員
	一般	濱口 伸明	神戸大学経済経営研究所 教授	8	村上
		研究課題 経済自由化と民主化の下での社会の揺らぎと分裂に関するラテンアメリカ・東南アジア比較研究 Comparative study on social instability and division under economic liberalization and democratization: Latin American and Southeast Asia			
15	枠組	申請者	所属・職名	研究員数	センター教員
	一般	葉山 アツコ	久留米大学経済学部 教授	4	柳澤
		研究課題 農山村社会ファーストで再考するアジアの共有資源管理 Reconsidering Community-based Resource Management in Asian Countries throughout the Rural Societies First Perspective			
16	枠組	申請者	所属・職名	研究員数	センター教員
	一般	篠崎 香織	北九州市立大学外国語学部 教授	4	山本
		研究課題 1950年代・60年代のシンガポールと香港を結ぶ出版ネットワーク Publishing network linking Singapore and Hong Kong in the 1950s and 1960s			

様式3

2022年2月4日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 村落データベースの高度利用を通じたベトナム農村の長期社会経済変容の分析

(英文) Analysis of Long-term Socio-economic Changes of a Rural Village in Vietnam
through Advanced Use of the Village Survey Database

2. 研究代表者

(氏名) 藤倉哲郎

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

ベトナム紅河デルタに位置するバッコック村の長期村落調査データベースの拡充を継続しつつ、当該データベースの高度利用を通じて、2017年までのおよそ20年にわたる調査村の社会的・経済的な変容を分析する。2019年度、2020年度の共同研究では、1993年以来実施されている村落調査の記録をもとにしたデータベースを構築するとともに、360度定点観測写真を用いた景観変化の分析を行ってきた。本年度は、このデータベースの根幹部分である調査村の一集落の世帯データベース (FUJIKURA Tetsuro, OGAWA Yuko, YANAGISAWA Masayuki (2020) *Bach Coc Database Ver4.0.*) を利用して、人口動態、親族ネットワーク、土地利用、生業・就労について、それぞれの長期的な変化と相互連関を分析する。この分析をとおして、高度経済成長と都市化の継続とともに、急速な高齢化が進んでいる紅河デルタ村落社会の現状を明らかにする。加えて、この分析過程で参照される記述資料や画像資料を、データベースへと連携させ、長期村落データベースとしての拡張を引き続き図る。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

データベースに基づき第1回調査の1995年と直近の調査である2015年とを比較した人口構造変動の基礎的分析をもとに、パネルデータ化されているデータベースの強みを生かして、出生率、婚姻圏（夫婦の出生地に着目した結婚の地理的範囲）、集落から転出入の背景となる世帯構成・教育・職業などについて分析を実施した。同時に、データベースの基本設計者による、当該データベース利用のデモンストレーション、人口動態分析結果の報告のための研究会（12/17）を実施し、データベース利用による中長期分析の促進をはかった。

データベースそのものは、個人データを基礎にしている現行の設計に、世帯データを組み入れたバージョンアップを図った。また、データベースを用いた基礎的な分析結果について、現地のカウンターパート、調査協力者のほか現地研究者と共有できることを意図し、日本語

論稿のベトナム語翻訳を実施した。

6. 研究成果の概要（600字程度）

データベースから得られる個人属性情報、家族関係情報を手掛かりにして、①各調査年における実際の出生数から合計特殊出生率TFRの推移を算出し、1995年時点で全国レベルの2.13まで低下していたことを確認するとともに、現在までに一組の夫婦の子の数も2人に収斂していることが確認された。②1995年以降に集落で生まれた子の両親の出身地分析から、2015年までの20年間に、集落での出生は、村外女性と集落出身男性との家族形成にもとづく傾向が強まっていることが判明した。③調査集落出身者の婚姻圏は、近年にかけて同一の地方省内（日本の道府県に相当）にあるものの、県レベル（日本の区市町村相当）を超える傾向は急速に強まっている。婚姻圏の拡大は、地方工業化による若者の就労域の拡大が背景と思われる、④教育水準は全般的に向上し、若い世代の職業では非農業職種の占める割合が圧倒的になるが、大都市での学校歴はその都市での専門職就労（したがって遠方への転出）、地方での学校歴は地元での就労（非転出か近隣の転出入にとどまる）という傾向がみられた。⑤これまで転出者に圧倒的だった専門職は、とくに理工系では非転職者にもみられるようになり、地方工業化や農村生活様式の都市化（バイク、電化製品等電気設備の普及など）が関連しているものと考えられる。

データベースのアップデートは世帯IDから家族関係情報を通じて家族構成員の個人IDの一覧が得られる段階に拡張された（Ver.5.0）。これにより、世帯IDの入力により、質問票に既存の情報（ある世帯の家族構成員の属性情報）をあらかじめ表示させる「デジタル質問票」が作成された。研究者にとっても、任意の個人の家族構成を把握する際に役立つ設計である。

データ分析に基づく論稿2本分のベトナム語訳が完了し年度内に小冊子として発行する。また、報告書・資料集である『百穀社通信』第20号を年度内に発行する。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）
澁谷由紀、藤倉哲郎、小川有子、柳澤雅之「長期定点農村調査における研究活動の継承とデータの共有－1990年代以降のベトナム・バクソック研究の事例から」2021年度海外学術調査フェスタ（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所主催）、2021年6月20日[<http://www.aa.tufs.ac.jp/~gisr/forum/2021/festa.html>]。

澁谷由紀、大泉さやか、新美達也「日本におけるベトナム関係資料の保存と活用：次世代への継承をめざして」日本ベトナム研究者会議主催研究会 2021年8月1日（オンライン）[http://jasvis.com/wp/?page_id=154]。

藤倉哲郎（2022）「ベトナム紅河デルタ農村における人口再生産と人々の移動背景：長期村落データによる分析」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』第23号（掲載予定）

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

1995年以来5次にわたる集落悉皆調査のデータは、個人ベースのみならず、世帯ベースでも拡張されるようになった。今回のデータベースの高度利用による分析結果は、パネルデータ化によって高められたデータ価値を確かめることになったといえる。ただ、性別、出生年、学歴などの個人属性情報は、各調査年のあいだで標準化が容易な項目であるが、世帯ベースの生業・家計の情報となると、調査年ごとに項目の概念の標準化が困難なものもある（例え

ば「土地」については、登記上の面積、うち貸借面積、経営面積など、記録された土地面積が同一概念のもとあるか又は明確に分類されているか慎重な検討が必要である）。その意味で、個人データと紐づけられるところまで到達した世帯ベースのデータは、依然として、個人ベースでのデータ分析の補助的な役割を果たすにとどまる。生業・家計の中長期分析に向けては、世帯ベースのデータの各項目の標準化の作業が残されている。

他方で、データベースが充実すると、プライバシーへの配慮や、データ管理のセキュリティの必要性が一層高まることになる。家族関係情報（聞き取り調査に基づくものもあれば、個人情報のデータからの状況証拠的に得られたものもある）を通じて個人IDと世帯IDが紐づけられると、個々のインフォーマントが調査者へ伝えたこと以上の家庭環境が把握されることにもなる。こうした問題意識を受けて、本研究ユニットで構築されたデータベースは、現在のところ、当該村落調査に関わってきた限られたメンバーによる利用に限定されることになる。その範囲内で、各研究者が、任意のテーマでもってデータベースを利用した長期分析を継続することが展望される。

（この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。）

様式3

2022年 2月 10日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 東南アジア大陸山地部の過去の生業記録のデータベース化および資料集成の作成
(英文) Database compilation and its aggregation of past records on rural livelihoods in
montane mainland Southeast Asia

2. 研究代表者

(氏名) 広田勲

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究は一昨年度および昨年度に続く継続研究である。昨年度まで東南アジア大陸山地部における生業の歴史的変遷を文献調査等から再検討を行ってきた。生業における諸活動の内容や基本的組み合わせが先行研究の記述とは大きく異なる可能性があることがわかってきた。例えばこれまで、山地部の代表的農業形態である焼畑農業においては、耕作地の作物生産とともに休耕地の林産物採取、家畜飼育、狩猟等多くの生業活動が組み合わさった、複合的かつ効率的な環境利用が重要な特徴であるとされてきたが、19世紀後半および20世紀初頭の記録をみると、こうした環境利用はみられず、現在「伝統的」にみえる焼畑農業も近年形成されてきた可能性が高いことがわかってきている。本研究ではこうした問題意識のもと、山地域の生業および環境を長期的な視点から相対化すべく研究活動を行ってきた。また昨年度まで、約150年間にわたる生業の変遷の概要を把握するとともにより期間を限定し、仏領インドシナにおける重要文献であるPavieらの1879年～1895年の探検記録の分析とデータベース化を行い、着実なデータとして蓄積してきた。そこで3年目にあたる本年度は、これらを継承しつつ、昨年度目指しながらも達成できなかった、成果発表に向けた活動を行うことを目的とする。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度は、昨年度の活動を継続し特に仏領インドシナの文献にあるこれまで収集してきた情報の整理を行ってきた。生態環境・生業体系に関する情報を収集し整理するとともに、成果公開に向けた活動を行ってきた。月1回作業の進捗報告を行い、これまで収集した情報のうち成果として公開できる部分を資料集成としてまとめる作業を行ってきた。フランス語で記述された文献6冊に関しては、ベトナム・ラオス・カンボジアにおける生態環境・生業体系に関して、特に

山地部における森林の状態や林業、山地での農業に関する情報を渉猟し、記述を確認した。またフランス語から英語に翻訳されているPavie Missionに関する資料について、地図情報、自然環境、農業に関する資料を扱った。全ての地名（のべ約15000地点）の入力が完了し、およその座標、山、川、村落、都市といった属性情報を付加した。また中規模以上の村落や都市の座標を整理した（719地点）。記述については、2巻分（Vol. 1とVol. 3）の情報を抜粋し整理した。

6. 研究成果の概要（600字程度）

本年度は、これまでの活動をもとに、次項の公表実績に示したような成果を出すことができた。また現時点で、CIRAS Discussion Paper Seriesに投稿予定の、東南アジア伝統農業資料集成を作成中であり、今年度中の出版を目指している。内容に関しては、仏領インドシナのフランス語文献からは、19世紀後半にはすでに開発に関する記述が多く、自然資源に関する植民地政策が迅速に進められていったことがわかった。植生に関する記述では、現在では見るもののほぼなくなった高木がところどころ見られるものの、20世紀になる頃には、利用可能な場所に生育する高木はほぼ消失していたという記述があった。このことは森林保護政策が進んだこととよくリンクしており、当時の植生を再現する際に植民地政策を十分考慮する必要があることがわかった。またこれらの文献には、詳細な有用植物リストを作成し、現地語、漢字名、学名、現地での利用法を併記するなど、当時の生育状況や利用を知るための学術的に貴重な資料があることも改めてわかった。沈香やシナモンなど、すでにベトナムで産出し国家によって流通・販売が管理されていた有用植物についても、種類ごとの価格が記載されるなど、特に当時の開発につながる資源については記載が多かった。またPavieの文献からは、チーク等の木材資源の分布が現在の国境に大きく影響していることや、現在全く見られなくなったメコンオオナマズのキャビア等の珍品の類や、ラック、樹脂、ベンゾイン、シナモン、コウゾ等の林産物に関する記述が多く見られ、これらは当時交易品として非常に重要度が高かったことなどが示唆された。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

出版、論文

- ・広田勲（2021）農耕空間と親和的な「野生」植物のドメスティケーション ―ラオスの焼畑とタケ。卯田宗平編『野生性と人類の論理―ポスト・ドメスティケーションを捉える4つの思考』
- ・松田正彦, 富田晋介, 広田勲, 山本宗立（2022）脱農化パラドクス ―現代東南アジア農業の理解に向けて―。熱帯農業研究。（印刷中）
- ・Rubiyanto, C. W., Hirota, I. (2021) A Review on Livelihood Diversification: Dynamics, Measurements and Case Studies in Montane Mainland Southeast Asia. *Reviews in Agricultural Science* 9:128-142.
- ・Rubiyanto, C. W., Hirota, I. : Livelihood Transition and Diversification Strategies of Mountain Villages after Road Development: A Case Study in Sone District, Houaphan Province, Northern Laos. *Tropical Agriculture and Development* （審査中）
- ・Hirota, I., Xayalath, S. Bamboo species and their multiple uses in northern Laos: A case study of Luang Phabang Province. Malcolm Cairns eds. (Forthcoming)

学会発表

- ・ Rubiyanto, C. W., Hirota, I. (2021) Transitions and Diversification in Livelihood Strategy of Montane People under Chinese and Vietnamese Influence in Northern Laos. JASTE 31.
- ・ 松田正彦, 富田晋介, 広田勲, 山本宗立 (2021) 東南アジア農村の生業構造を表す簡易指標—生計多様度指数の標準化と簡便化. 日本熱帯農業学会第130回大会

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

今年度末CIRAS Discussion Paper Seriesで公開を予定している東南アジア伝統農業資料集成に掲載される内容は、これまで収集してきた情報のうちのごく一部である。すでに情報公開のための手順がある程度確立されてきているため、本プロジェクト終了後もCIRASセンターの教員と連携し、続編を企画し順次公開していきたい。また日本人が東南アジア大陸部について記載した戦前、戦時中の情報についても引き続き整理し、CIRAS Discussion Paper Seriesを念頭に公開していきたい。

(この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。)

様式3

2022年 2月 6日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 東南アジアのムスリム社会の近代化とジェンダー規範の変容

(英文) Modernization of Muslim Society in Southeast Asia and Transformation of Gender Norms

2. 研究代表者

(氏名) 光成 歩

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

東南アジアの多宗教社会において、近代化の過程がムスリム社会のジェンダー規範に与えたインパクトを検討する。具体的には、島嶼部東南アジアの独立準備期にあたる1950年代から1960年代に焦点をあて、社会の近代化局面で、ムスリム男女の距離や振る舞いといったジェンダー規範の問題がどう論じられたかを、雑誌記事を通時的に分析することで明らかにする。これまで、ジェンダー規範の分析は、ムスリム女性の社会的地位に関する議会資料を資料として行われてきた。しかし、社会の諸領域で現れるジェンダー規範の問題を議会資料のみで捕捉するのは困難であり、この観点から、新聞や雑誌等の定期刊行物が重要な資料となりうる。当時の定期刊行物の多くは短期間で廃刊となり、通時的分析に不向きであるなか、1950年から1969年の20年間にわたり切れ目なく発行されたマレー語月刊誌『カラム』は他に類を見ない雑誌であり、脱植民地化期のムスリム社会の動向を把握する上で高い資料性を有す。本研究では、一問一答式のコラム「千一問」から一般ムスリムのジェンダー規範に関する問答を取り上げて検討し、「千一問」の日本語全訳版と合わせて発表する。『カラム』の全記事はCSEASが所蔵・公開しており、本研究は、研究所所蔵資料を活用した研究である。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度前半は、オンライン方式による学会開催が増え、研究成果の発表機会に恵まれた。2021年8月17日と18日には、コロナ感染拡大の影響により2020年から延期されていた第12回国際マレーシア学会において、パネルを組織して本共同研究の成果を発表した(2021年8月17日、パラレルセッションC1、Zoom開催)。

パネル報告とディスカッションを通じ、マレーシアを中心とする海外の研究者とジャウィ文献を用いた社会情勢の分析方法や成果を共有するとともに、研究分野や関心の近い研究者と親交を深める機会を得た。

なお、研究代表者の報告は、同学会より優秀発表者賞として表彰された（パネル詳細は公表実績に記載）。

この他、各共同研究員は、「千一問」のマレー語から日本語への試訳作成と論文執筆を進めた。共同研究員が執筆した論文および「千一問」日本語試訳は、ディスカッションペーパーとして2022年3月に刊行予定である。

6. 研究成果の概要（600字程度）

『カラム』が出版された1950年代から1960年代は、戦後の混乱期を経た社会や経済の活性化と、独立を見据えた政治参加の盛り上がりを背景に、ムスリム男女の活動領域が大きく広がった時期だった。前年までの共同研究により、教育、経済活動、メディアなどを通じた移動や交流の活性化は、1920年代から1930年代にその萌芽を見出せることが明らかになっており、これを踏まえて、1920年代に生まれ、遍歴を経験しながら『カラム』の時代に青年期を迎えたジャーナリスト、作家、政治家らの伝記に着目し、植民地期、太平洋戦争および日本軍政期、脱植民地化期のそれぞれの時期における移動の経験についての記述を精査し集約した。この作業を通し、『カラム』のなかでも、コラム「千一問」に現れる若い世代のムスリム男女による移動と交流の活発さや、これに付随するジェンダー規範の揺らぎ、また、そうしたことへのムスリム社会の戸惑いや疑問といった反応を、同時代のムスリム社会を取り巻く状況と重ねて読み解いた。「千一問」に寄せられる個人の経験に基づく質問について、社会状況を踏まえた読み解きを重ねることで、ムスリム社会が集団として直面した課題を捉え、『カラム』の時代の理解を深めた。加えて、「千一問」の日本語訳を進めており、新たに未訳出の29号分の試訳を作成した。また、共同研究グループが2016年以降進めてきた既刊130号分の試訳の再検討を行った。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

(1) 国際学会でのパネル報告

Institutional Panel (Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University), “Envisioning New Society: Jawi Periodical and Bilingual Literature in Pre-Independence Malaya and Singapore”, The 12th International Malaysian Studies Conference, 17 August 2021, via Zoom.

Chair: YAMAMOTO Hiroyuki.

SHINOZAKI Kaori, “Chinese-Malay Bilingual Intellectuals and Jawi in Malaya in the 1950s and 1960s”.

TSUBOI Yuji, “Jawi Publication and Its Connectivity in the Process of Decolonization in Southeast Asia”.

MITSUNARI Ayumi, “The Worldview and Challenges of Malay Muslims in the Age of Nation-Building: Classification and Annotation of “1001 Questions”.

(2) ディスカッションペーパーの刊行

『カラムの時代XIII——マレー・ムスリムの移動とジェンダー』（CIRAS Discussion Paper No. 未定）京都大学東南アジア地域研究研究所、2022年3月刊行予定。

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

研究成果として、「千一問」の全訳資料の刊行と学術論文から成る研究書の刊行の2つを予定する。2022年度を目処に、「千一問」全編の翻訳作業を完了し、全訳資料集として刊行するための出版助成を申請する。また、「千一問」の俯瞰的な分析結果を踏まえ、内容を分析した論文執筆し、2023年度に出版助成を申請する。

（この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。）

様式3

2022 年 2 月 7 日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) アジアにおける薬用植物資源の生産・流通と情報・表象：資源知形成の比較・関係史

(英文) Production, Distribution, Information and Image of Herbal Resource in Asia:

Comparative/ Connected History of Knowledge about Natural Resources

2. 研究代表者

(氏名) 岡田 雅志

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的(400字程度)

本研究は、アジアの薬用植物資源がいかに生産・流通し、また、それに伴い資源利用に関する知識(資源知)がどのように形成されてきたかを歴史的に明らかにしようとするものである。昨年度、申請者は本事業の助成を受け、ベトナム、朝鮮、カンボジア、インドネシア各地域及び歴史学(文献・美術史)・人類学(伝統医学)、生態学の専門家の間で学際的議論を重ね、アジアにおける近世・近代の薬用植物資源の生産・流通構造と各地の医薬文献等に見られる薬用植物に関する資源知との関係を一定程度明らかにした。他方、資源知といっても、医学・本草学・薬学・植物学などを通じて支配階級や知識人エリートにより集積される知とローカルな民俗知との間に大きな懸隔があることもあらためて明らかになった。その成果をふまえ、本研究においては、①図像資料、②随筆・紀行文・文芸資料、③地方資料(口碑を含む)といったローカルな情報を含む可能性の高い資料に重点をおいて、そこに表象された植物資源情報のデータを集積し、薬用植物資源の生産・流通構造と資源知との関係をより多層的に明らかにすることを目指す。

5. 本年度の研究実施状況(400字程度)

のべ4回の研究会を(Zoomを利用したオンライン形式で)開催し、近世から現代までの薬用植物資源の流通・生産に関する地域社会と広域市場との関係や、地域社会の薬用資源利用及び認識に関して比較史的視点から議論を深めた。各回の研究報告の内容は以下の通りである。辻大和(横浜国立大学)「薬用植物関連の研究成果：朝鮮人参」、柳澤雅之(京都大学)「薬用植物関連の研究成果：当帰・萱草」、岡田雅志(防衛大学校)「近世ベトナムにおける薬用植物の資源知形成：東アジアの交流と比較の視点から考える」、小田なら(東京外国語大学)「ベトナムにおけ

る薬用植物の情報化：シナモンの事例」（以上、第2回、2021年9月16日）、石橋弘之（早稲田大学）「くすりの産地の環境史～鈴鹿山脈南麓、甲賀の近現代から」（コメント）阿部大地（佐賀県立博物館・美術館）（以上、第3回、2022年1月15日）、遠藤正之（立教大学）「17世紀のカンボジアにおける交易産品と交易勢力」、岡田雅志（防衛大学校）「紀行文に見る近世日本の植物資源認識と薬用植物：『日本漢詩紀行篇』を手がかりに」（以上、第4回、2022年2月7日）。また、2022年3月に、江戸時代～20世紀前半にかけて薬用植物資源の生産・流通のセンターの一つであった鹿児島県において現地調査を実施し、関連する植物学及び歴史関連の資料収集を実施する予定である。

6. 研究成果の概要（600字程度）

上記4回の研究会での報告及び議論によって以下のことが明らかになった。まず、各薬用植物の栽培地の事例研究に基づけば、薬用植物資源の生産は江戸後期以降盛んになり、それに伴い、儒者エリートである本草家のみならず、本草画が多く描かれたり、薬品会が各地で開かれるなど、薬用植物資源への関心は広範囲に広がっていった。これは、同時代のベトナムにおいて儒者エリートを中心に本草学が流行したのと対照を見せる。ベトナムにおいては薬用植物図像も王権のシンボルとして用いられる（フエの九鼎）など地域社会（薬用植物の産地は少数民族居住域が多い）の資源認識と政治エリートのそれとは乖離が見られた。近代（19世紀後半）以降、各地域で中国市場・世界市場向けの薬用植物の経済資源化が進展し、希少資源の保護意識が失われていくが、日本においては、やはり政府による輸出用薬用植物栽培の振興が進められるも、物産会や近代博物学・植物学の形成に江戸時代の本草学・博物学との連続性が明確に見て取れるのが特徴である。他方で、薬用植物栽培自体は、安価な中国産に対する競争力を持たず西洋医学の普及もあって廃れてゆき、地域社会における薬用植物資源利用の知識も徐々に失われていくことになる。今年度は、甲賀の里山再生プロジェクトの関係者とオンライン研究会を開き、情報交換を行い、今後、共同研究の成果を、地域社会の資源知再生にも活かす可能性を見出すことができた。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

石橋弘之 「カンボジア西部カルダモン産地の地域史にみる「禁忌の森」の伐採と焼畑休閑地の権利」『東南アジア研究』59(1)：146-191. 2021年.

遠藤正之 「カンボジアにおけるマレー人の活動—16～19世紀を中心に」 科研「東南アジア大陸部におけるイスラーム受容と社会関係の歴史像構築のための基盤研究」2021年度第2回研究会「東南アジア大陸部のイスラーム史：チャム、カンボジアのマレー人」ZOOMによるオンライン開催、2021年11月23日.

Okada Masashi. “The Link Between Global Market Change and Local Strategy: The Case of Vietnamese Cinnamon in the Eighteenth and Nineteenth Century,” in Shigeru Akita, Hong Liu and Shiro Momoki (eds.) *Changing Dynamics and Mechanisms of Maritime Asia in Comparative Perspectives*. Singapore: Palgrave Macmillan. 2021.

小田なら 「書評：黒田学編著・監訳『若き医師たちのベトナム戦争とその後：戦後の礎を築いた人たち』」『立命館アジア・日本研究学術年報』2：178-181. 2021年.

Oda, Nara. "Traditional Medicine in the Mekong Region". In Seiichi Igarashi (ed.), *From Mekong Commons to Mekong Community: An Interdisciplinary Approach to Transboundary Challenges*. Routledge. 2021.

小田なら『＜伝統医学＞が創られるとき—ベトナム医療政策史』京都大学学術出版会. 2022年刊行予定.

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

今年度の共同研究成果の一部をCIRAS Discussion Paper Series中の1冊として刊行するほか、その後、研究全体の成果として、東南アジア学会、アジア世界史学会など国内外の学会においてパネル報告を行うほか、国内外の学術雑誌（『地域研究』、*Journal of Social History of Medicine*などを想定）に特集号の形で論文を投稿することにより研究成果を国内外に広くアピールすることを目指したい。

今後は、フィールドワークにより各地に残された資源知情報を収集した上で、比較研究の材料とするとともに、これまでの研究成果を活かして地域コミュニティとの共働による資源知再生にも取り組んでゆきたい。

（この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。）

様式3

2022年 2月 6日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 日本の国境地域と国内境域：物理的・自然的・社会的境界の「ずれ」とその境域社会への影響

(英文) Japanese External and Internal Borderlands: Gaps of Physical, Environmental and Social Borders and Their Influence upon Borderlands Communities

2. 研究代表者

(氏名) 地田 徹朗

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究では、昨年度に実施したCIRASセンター共同研究課題「ユーラシア国境域の自然環境と境域社会の生活戦略」の成果を踏まえつつ、新型コロナウイルスの世界的な流行に伴って国外調査に赴くことがほぼ不可能であるとの現状に鑑み、日本国内の境界や国境地域における、物理的境界（国境や都道府県や市区町村の境界）、自然的境界（河川流域、山脈、海など）、社会的境界（生活圏やエスニシティ）の「ずれ」に着目し、それが境界地域（境域）にどのような影響を及ぼすのかということを調査・分析することを目的とする。それは、メンバー各自がユーラシア各地で行ってきてフィールドワーク得た知見を援用しながら、日本の国境・（国内の）境界・（それぞれの）境域のつくられ方やその特徴、境域に住む人々の生活戦略を明らかにするという試みでもある。他方で、本研究課題で得た知見から、各自のフィールドがどのように見えてくるのか、各自のこれまでの研究を日本のフィールドの現場で振り返ってみるという機会にもなる。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本研究課題が採択されて以降、7月末～9月末、1月初旬～2月にかけて、新型コロナウイルス（デルタ株、オミクロン株）の蔓延により、日本国内であってもフィールド調査の実施が困難な状況になってしまった。しかし、研究代表者が勤務する名古屋外国語大学が、長野・岐阜県境にある長野県南木曽町と岐阜県中津川市の双方と包括連携協定を結んでいることもあり、同僚教員の支援を得つつ、11月から12月にかけて3度のフィールド調査を実施し、メンバー5名が長野・岐阜県境域のフィールドを訪れることができた。フィールド調査では、平成の大合併で旧長野県山口村が岐阜県中津川市と統合した経緯や、物理的・社会的・自然的境界の「ずれ」の実態について、県境域のキーパーソンや役場関係者からの聞き取りを主

に実施した。また、県境を跨ぐ道路を自動車・徒歩で巡検し、県境の存在が交通・観光インフラに与える影響について調査した。

6. 研究成果の概要（600字程度）

南木曾町と中津川市の長野・岐阜県境域でのフィールドワークを通じて、以下のようなことが明らかになった。

1) 当地は多面的かつ多層的なボーダーが錯綜している地域である。様々な境界が「ずれ」をみせている一方で、降水分布、土石流リスク、植生といった自然的な境界は、意外にも県境という物理的な境界とほぼ一致してそうだという点が興味深い。

2) 昭和の大合併（1958（昭和33）年）、平成の大合併（2005（平成17）年）共に、長野県から岐阜県に越県合併しているという特異な地域であることが明らかになった。特に、昭和の大合併の際には、旧神坂村の住民が完全に分断状態になり、住民同士の抗争が繰り広げられたという。平成の大合併の際も、島崎藤村の出身地で木曾地方としてのアイデンティティが強い馬籠地区のみが越県合併に反対したが、最終的に山口村全体が中津川市と合併した。

3) 南木曾町と中津川市とをつなぐ3本の道路のうち、国道19号線は国道なので道路状態はよいが、田立地区と坂下地区とをつなぐ県道6号線の道路状態は劣悪で、妻籠宿と馬籠宿とをつなぐ県道7号線の道路状態はかなりよい。これは、後者が元々、同じ長野県に属していたからであり、観光インフラとして整備したからである。

4) 南木曾町の妻籠宿と旧山口村の馬籠宿とは旧宿場町・観光地として緊密な連携があるのかと思いきや、そうでもなさそうだ。妻籠宿は住民憲章で景観の保存を住民主体で実施しているのに対し、馬籠宿では宿場町景観は残されているもののより観光地化されている。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）
フィールド調査の実施が11～12月だったこともあり、今後、成果公表を行ってゆきたい。

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

新型コロナウイルスの流行状況が許せば、3月に対面での研究会、長野・岐阜県境域との比較検討のための他の県境域のフィールドワークの実施を行いたい。また、ディスカッションペーパーの刊行を行う予定である。本研究課題をベースとして、科研費の申請を行い、次年度以降も長野・岐阜県境域の調査を継続する予定である。

（この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。）

様式3

2022年 2月 6日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) ムスリム家族とジェンダー規範をめぐる時空間のパースペクティブ：中央ユーラシア、ロシア、中東をつなぐ

(英文) Muslim Family and Gender Norms in a Time-Space Perspective: Connecting Central Eurasia, Russia, and the Middle East

2. 研究代表者

(氏名) 磯貝 真澄

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

中央ユーラシアの多様な地域の中で、ロシアのヴォルガ・ウラル地域（ヴォルガ川中・下流域とウラル山脈南麓）と中央アジアのオアシス地域（ウズベキスタンの領域に相当）は、イスラーム信仰を公認するロシア帝国下のムスリム定住民が、宗教に否定的なソ連体制を経験し、ソ連解体後に宗教実践を開始／強化したという共通性を持つが、それだけではない。両地域間では様々な知的・人的なつながりが形成されていた。本研究は、ムスリムの家族やジェンダーをめぐる規範にまつわる言説の参照関係、さらにそうした言論活動を展開した者たちの相互関係の解明により、その知的・人的連関の様相をミクロなレベルで明らかにする。その際、帝政ロシア・ソ連・ロシア連邦／ウズベキスタンの行政とムスリム臣民・国民との間のタテの関係、および中央ユーラシアと中東（オスマン帝国・トルコやエジプト）のムスリムの越境的なヨコの関係についても、各時代・地域の専門家の共同研究で解明する。そのように中央ユーラシアの家族・ジェンダー規範にまつわる言説をより広い時空間に位置づけ、その成果を学術論集として公開する。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

1. 研究会の実施：

「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会を、公開で2回（第5回、第6回）実施した。研究報告に討論を組み合わせ、共同研究者と研究会参加者で議論を行い、当該共同研

究における課題の明確化と共有を進めた。研究会は一昨年度より継続しているが、今年度とはくに歴史研究に重点を置いた。第5回研究会では、近代ロシア家族史の専門家である畠山禎氏（北里大学）の研究報告をもとに知識の共有と議論の深化を図った。この共同研究に従来不足するロシア史の知見を新たに多く共有し、議論を進めた。第6回研究会では、オスマン近代史の専門家佐々木紳氏（成蹊大学）の研究報告をもとに、オスマン帝国のイスラム女性文筆家を中心とする人的つながりの事実を共有した。

2. 研究成果論集の公刊に向けた執筆・編集作業：

研究成果を論集『中央ユーラシアの家族と規範』（仮題）として公刊するための作業を進めた。執筆者を確定し、構成を検討し、原稿をまとめて、東南アジア地域研究研究所の『アジア環太平洋研究叢書』での刊行を申請し、「若干の修正を条件に刊行可」との査読判断を受け取った。原稿は、近年の人文・社会科学系の研究評価をめぐる諸問題を踏まえ、共同研究者間での相互の査読、および修正の行われたものである。今後、『アジア環太平洋研究叢書』の査読結果を踏まえて、改訂と編集作業を継続する。

6. 研究成果の概要（600字程度）

本研究課題は、CIRASセンター共同利用・共同研究課題として、実質的に3年間続けたものである。研究課題設定の基本コンセプトは、中央ユーラシアの諸々のイスラム社会における、家族（や女性）に関係する規範にみられる共通点や連関の様相を、現代研究（主に人類学）と歴史研究（主に歴史学）、中央ユーラシアと中東およびロシア・プロパーを接続する、地域研究として解明するというものである。

ポジティブな研究成果は、歴史研究における地域横断的な知的・人的つながりの具体相が解明されたことである。中央ユーラシア、とくにヴォルガ・ウラル地域では、19世紀末、イスラム宗務行政機関に勤務するウラマーのリザエッディン・ブン・ファフレッディンが女性読者に規範を説く著作等をテュルク語で公刊し、ロシア人女性東洋学者のO・レベヂェヴァは類似の内容をイスラム女性解放論として主張する書物を著した。前者は地域のイスラム知識層に愛読され、後者は東洋学者を含む、関心を持つロシア人に読まれるという違いがあったが、両者はともにオスマン帝国のジャーナリストであるアフメト・ミドハトと女性作家のファトマ・アリエを参照し、とくにレベヂェヴァはともに活動していた。本研究課題は専門家の連携的作業により、そうした知的・人的つながりの事実を確実に解明した。

ネガティブな、つまり今後の課題を可視化する成果は、現代研究と歴史研究の間に位置するソ連期、とくにソ連中・後期研究の薄さが強く認識されたことである。これは本共同研究の人的構成の問題ではなく、学界に共通する課題である。そこで本研究課題では、人類学者がソ連後期を文献研究によって分析する試みを開始し、それが歴史研究者も利用できるような基礎的成果に結実しつつある。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

* 本共同研究が主催した研究会に下線を付す。

* あいうえお順、敬称略。

1. 口頭報告：

磯貝真澄「ロシア帝国におけるイスラーム教育網と「ムスリム聖職者」層：イスラーム社会史からロシア社会史を議論する試み」、『上廣歴史資料学研究部門研究報告会（東北大学東北アジア研究センター）』、オンライン（東北大学）、2021年11月15日。

磯貝真澄「ヴォルガ・ウラル地域の婚姻と離婚の記録」、『第20回中央アジア古文書研究セミナー』、京都市：京都大学／オンライン、2022年3月26日（予定）。

帯谷知可「オリガ・レベヂェヴァのムスリム女性解放論：イスラーム的男女平等論の共振とその限界」、『ロシア・東欧学会2021年度研究大会（共通論題「旧ソ連、東欧のジェンダーの諸相（歴史編）」』、オンライン（大阪大学）、2021年10月16日。

佐々木紳「ファトマ・アリエがつなぐ近代世界：オスマン帝国、中央ユーラシア、欧米」、『第6回（2021年度第2回）「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会』、2022年1月29日、オンライン（京都大学）。

畠山禎「帝政末期ロシアの家庭重視イデオロギーと女子職業教育」、『第5回（2021年度第1回）「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会』、2021年9月10日、オンライン（東北大学）。

2. 学術論文・図書等：

磯貝真澄・磯貝健一（編）『帝国ロシアとムスリムの法』、昭和堂、2022年（2月予定）。

帯谷知可『ヴェールのなかのモダニティー：ポスト社会主義国ウズベキスタンの経験』、東京大学出版会、2022年。

Goto, Emi and Chika Obiya (eds.), *Created and Contested: Norms, Traditions, and Values in Contemporary Asian Fashion*, (MEIS-NIHU Series), Tokyo: ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies, 2022 (forthcoming in March).

帯谷知可・後藤絵美（編）『装いと規範 5』(CIRAS Discussion Paper No. 105)、京都大学東南アジア地域研究研究所、2022年（3月予定）。

佐々木紳（訳）「アフメト・ミドハト著『ファトマ・アリエ女史、あるいはオスマン人女流作家の誕生』（後編）」『成蹊人文研究』（成蹊大学大学院文学研究科）30、2022年（3月、印刷中）。

和崎聖日「妻の権利をめぐる人間模様：現代ウズベキスタンの「法」制度と運用」、磯貝真澄・磯貝健一（編）『帝国ロシアとムスリムの法』、昭和堂、2022年（2月予定）。

3. 民族誌映画（制作、および映画祭入選）：

イクバル・メリコズィエフ／アドハム・アシーロフ／和崎聖日／木村暁『神授の花：フェルガナの女性とイスラーム』

- ・東京ドキュメンタリー映画祭、人類学・民俗映像部門コンペティション、入選：映画祭2021年12月11～17日、新宿・K's Cinemaにて上映、16日；大阪・十三Theater Sevenにて上映予定、2022年3月10日。

Iqbol MELIQU'ZIEV, Adham ASHIROV, WAZAKI Seika, *Guli Armug'on: Women's Local Islamic Ritual in Uzbekistan*.

- ・第12回アジア国際研究大会映画祭、入選、映画祭上映2021年8月24～27日、オンライン（京都）／International Convention of Asia Scholars 12 Film Festival, Official Selection, online (Kyoto), August 24-27, 2021.
- ・International Ethnographic Film Festival OKO 2021, Official Selection (Short

Competition), Bessarabia (Ukraine), September 11-18, 2021.

- The Third Festival of Engaged Ethnographic Film “Vizantrop,” Official Selection, Belgrade (Serbia), October 21, 2021.
- The Congress of the International Union of Anthropological and Ethnological Sciences (IUAES) Yucatán: The Indigenous and Ethnographic Film Exhibition, Official Selection, Merida (Mexico), November 9-13, 2021.

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

1. 研究成果を論集『中央ユーラシアの家族と規範』（仮題）として刊行するための作業を進めている。原稿は、共同研究者間で相互に査読し、改訂を行っている。東南アジア地域研究研究所の『アジア環太平洋研究叢書』での刊行を申請し、その査読結果を受けて、改訂と編集の作業を進めている。

2. とくに歴史研究者による、地域横断的研究課題の共同での分析作業は、継続する予定である。

（この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。）

様式3

2022年 1月 31日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 西洋音楽の地域情報学的分析—主題の通時性と共時性

(英文) Geoinformatics analysis of classical Western music: The synchrony and diachrony of musical themes

2. 研究代表者

(氏名) 河瀬彰宏

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究は、西洋音楽の主旋律に対して、各地域・各時代の特徴を明らかにすることを目的とする。既存研究では、作曲家のメタ情報に着目した定性的な研究が展開されてきた。近年、大量の楽曲から特徴量を抽出し、西洋音楽の旋律的特徴の経年変化や地域性に関する様々な仮説が提唱されている。しかし、楽曲の持つ多様な特徴量を実証的に分析しているとは言い難い。その中で、Harasim et al. (2021) は、調性の概念の変遷を明らかにするために、楽曲データの楽曲特徴量に対して、非ユークリッド空間におけるクラスター分析を実施し、ルネッサンスから19世紀以降の調性の発展段階を指摘した。本研究では、作曲家自身が生み出した作品の主題そのものを直接分析することにより、各時代・各地域の特徴量がどのように国家間を跨いで波及したのか、計量的な観点から明らかにしていく。“A Dictionary of Musical Themes”

(Barlow and Morgenstern 1975, 1983) と『西洋音楽テーマ事典』(音楽之友社) に掲載された主旋律を追加することで、作曲家間の比較分析を実施する。その結果を、統計科学、情報学、心理学、音楽学、政治学、地域研究などの多分野にわたるメンバーが集う研究会を通して多角的に検証し、西洋音楽の各時代・各地域の特徴を明らかにする。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本研究プロジェクトでは、次の2点を探求してきた：(1) 楽曲情報を、作曲家の二次情報とともに相互参照可能なかたちで公開すること；(2) 本研究課題の基礎データである西洋音楽の

主題に対して、作曲者の出身国・生没年・作曲年代・学派などの背景要因に基づく通時的・共時的な関係性が客観的に明らかにすること。

今年度の研究プロジェクトでは、(1)については、整備が完了しており、計量的分析のためのリストが提供可能な状態にある。(2)については、作曲家の年代的特徴を明らかにするために、“*A Dictionary of Musical Themes*” (Barlow and Morgenstern 1975, 1983) と『西洋音楽テーマ事典』(音楽之友社)に掲載された旋律の年代比較を実施した。拍節のゆらぎに関する年代的特徴(経年変化)について、既存研究で説明されている以上の発見は現時点で発見することができなかった。

6. 研究成果の概要(600字程度)

上述のとおり、拍節のゆらぎに関する経年変化について、既存研究で説明されている以上の発見は現時点で発見することができなかった。そこで、前年度に試験的に実施してきた作曲家個人の作曲様式の経年変化に着眼点を切り替えた実証的分析を実施した。具体的には、Schlosser (1828), Rumph (2004)など、約200年にわたる様々な音楽学者によるベートーヴェンの評価を収集し、ベートーヴェンの作曲様式の区分を整理した。ベートーヴェンの作曲様式について、概ね類似する3つの時期に区分され、音楽学者によって微妙な違いが存在することが分かった。それらの時代区分を機械学習における正解データとして設定した上で、本研究プロジェクトにおいて作成したベートーヴェンの楽曲データから音楽的特徴量を抽出し、機械学習による時代区分(分類実験)を行った。また、データを拡張し、複数の分類実験を実施し、歴代のベートーヴェン批評について、各音楽学者がどのような音楽的特徴に基づく時代区分を提唱していたのかを計量的な観点から裏付けることができた。なお、本研究では、複数の音楽学者の見解のうち、Lenz (1852)の時代区分が最も音楽理論に基づく客観性が担保される見解であると考えられる。

本研究プロジェクトのように計量的な方法論(ここでは機械学習を用いた特徴量の分類)を進めていくことで、音楽史学研究において担保されにくかった反証可能性を探究し、音楽の客観的理解(統計解析)と主観的理解(音楽史)のギャップを埋めるための提案が可能であると考えられる。

7. 本研究課題に関連した公表実績(出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など)

・河瀬彰宏：近年のデータサイエンスによる民俗学研究，現代民俗学会第59回研究会『民俗学のデジタル・ヒューマニティーズ的展開』，2021.12.

・Miki, D., Kawase, A., Hatano, K. : The difference in transitional process between Western instrumental and vocal music, Proceedings of the Japanese Association for Digital Humanities Conference 2021: JADH2021, pp.169–171, 2021.09.

・Miki, D. and Kawase, A. : Clarification of boundaries and criteria for periodization in Beethoven's career, Proceedings of the Japanese Association for Digital Humanities Conference 2020: JADH2020, pp.60–64, 2020.11.

・三木大輔・河瀬彰宏：Lv.Beethoven の作曲様式における区分基準の解明，日本分類学会第39回大会，2020.11.

・Kawase, A. and Tamatani, M.: Development of indices for the regional comparative analysis of musical compositions, focusing on rhythm. Proceedings of the 16th

Conference of IFCS, 2019.08.

- ・河瀬彰宏・玉谷充：音楽作品の比較分析に用いるリズム指標の提案，日本計算機統計学会第 33回大会，2019.06.

- ・河瀬彰宏：nPVI を用いた日本民謡のリズム跳躍の計量分析，情報知識学会第27回年次大会，2019.05.

- ・河瀬彰宏・玉谷充：nPVI を用いた西洋音楽史のリズム分析，2019年度淡江大学国際シンポジウム，2019.04.

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

- ・音楽学関係の論文誌の投稿に向けて執筆中である.
- ・2022年7月に開催されるDigital Humanities2022(DH2022)へ投稿中である.

(この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。)

様式3

令和4年 2月 6日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) ベトナムの博物館展示からみる表象の変化 ―国際化と経済発展―

(英文) Changes in museum exhibitions and national identities along with globalization and economic development in Vietnam

2. 研究代表者

(氏名) 飛田 ちづる

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究は、ベトナムの博物館およびそれに準じる施設を対象とし、歴史教育あるいは文化教育の視点から展示内容の歴史的変遷を調査し、対外的には国際化の進展、国内向けには経済発展に伴う格差社会の是正の過程における、国家の表象のされ方を明らかにすることを目的とする。

文化財研究の中心的な役割を担うのが博物館である。博物館が所有・管理する文化財の展示方法（何をどのように見せるのか）には、その国あるいは博物館の歴史教育や文化教育の方針が如実に反映される。東南アジアにおける博物館は、独立時の博物館建設について自国に対する考え方が現れる。例えば日向は、1950年代のタイの歴史博物館の展示と博物館自体の役割の変更にダムロン親王（当時）が関わっていたことを指摘した。本研究では、1945年に独立し1975年に南北統一を果たしたベトナムを対象として、90年代以降のグローバル化の進展と経済発展を経験する過程で、博物館における文化財表象の変化を調査し、対外的な国家のアイデンティティーと国内に向けた国家の表象のされ方の変化を明らかにすることを目的とする。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度は、ベトナムの63省および5箇所の政府直轄市における各省および各市の博物館の基礎情報を、インターネットを通じて収集し、内容の整理と比較を行った。

同時に、ベトナムの文化財保護法の変遷を調査し、博物館についての記述を調べ、各省の博物館の状況と比較した。また、各省の条例のうち、博物館、文化財保護に関するものも調査し、各省の博物館の状況と比較した。

6. 研究成果の概要 (600字程度)

8割近くの博物館で基礎情報を公開している。そのうち、展示内容まで踏み込んでいるものは半数弱である。

特に博物館の意識が表れると考えられる展示内容を見ると、フランス植民地時代の収集物等に系譜を辿れる国立の博物館は、ベトナム通史、美術や代表的な地域の展示を扱う。一方、省の博物館においては、ベトナムの歴史上、特に独立闘争で果たしてきた各地における個人の活動に対する賞賛、ホーチミン国家主席への賛美に限らず、各地の古代からの歴史、或いは自然環境を踏まえた展示内容を設置していることがわかった。また、各省の博物館のホームページや省の博物館に関する記述から調査したが、省により、そのレベルは異なる。職員の人数、収蔵品の点数、その内容、文化財保護法に担保された収蔵品、全収蔵品の点数などについて、記載の及んでいるものもある。

しかし、そもそもホームページ等を作成していない省もある。また、文化財指定をされた収蔵品等の分類や詳細の不明瞭な場合も少なくない。

法律の制定に伴い、省の博物館は設置が開始され、2000年代には各省で設立されていたといえる。一方で、今回情報を得られなかった省の現状のさらなる調査も必要である。また、情報を得られた省では、各省の条例の変化との整合性を把握する必要がある。さらに、省の下位レベルで博物館を設置している地域もあるため、現地調査を行う際に、たとえば特徴的な歴史を持つ地域については、同時に調査することも想定される。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など） CIRASセンター共同利用・共同研究報告会

8. 研究成果公表計画および今後の展開等 東南アジア学会での報告

（この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。）

様式3

2022 年 2 月 4 日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 東南アジアのナショナリズムと華人「同化」の実像——インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムの比較研究

(英文) Comparative study of nationalism and ‘assimilation’ of Chinese in Southeast Asia in the Cold War Era: focusing on Indonesia, Thailand, Philippines and Vietnam.

2. 研究代表者

(氏名) 黄 蘊

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムにおいては共通して、過去30年間の間に華人住民に対して同化政策ないし抑圧的な政策が実施されてきた。この4カ国はいずれも第二次大戦後国民統合の課題を抱え、また「反華人的」ナショナリズム期を経験した。概ね1990年代までは華人住民は様々な政策的な制約ないし抑圧的な扱いを受け、その中で華人のエスニック文化の実践がほぼ空白だったとされている。しかし、実際は内外の文化的なネットワークをたどって華人のエスニック文化の実践が維持され続けていたことも指摘されている。本研究は、冷戦期の上記4カ国における華人のエスニック文化の実践・表象のあり方、その実像を究明すると同時に、東南アジア域内の多国間の華人の間の文化的往来・連携にも注目し、関連する考察を行う。それによってこの4カ国における華人住民のアイデンティティの様相、それぞれの独自のナショナルアイデンティティのあり方を再考したい。総じて本研究は、東南アジアにおける華人史の新たな側面を提示し、また華人への照射という角度からそれぞれの国の国民統合の歩み、ナショナリズムのあり方を再検討することを目的とする。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度は2回国内研究会を実施し、メンバー間で有意義な議論を行うことができた。

- ① 令和3年度第1回研究会「東南アジアのナショナリズムと華人「同化」の実像——インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムの比較研究」

日時：2022年8月29日（土）（オンライン開催）

14:00～15:30 研究報告「ポンティアナック市における西加孔教華社総会（Yayasan Bhakti Suci）の変遷とその社会的機能」松村智雄（大阪大学）

- 15:30～16:00 質疑応答
 16:00～16:10 休憩
 16:10～17:10 全体討論
 17:10～18:00 ディスカッションペーパー刊行に向けての打ち合わせ

② 令和3年度第2回研究会「東南アジアのナショナリズムと華人「同化」の実像——インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムの比較研究」

日時：2021年12月11日（土）13:30～18:00

場所：大阪大学箕面キャンパス外国語学教育研究棟819号室

プログラム：

- 13:30～16:30 ディスカッションペーパー原稿の合評会、各論文に対する質疑応答
 16:30～16:40 休憩
 16:40～18:00 全体討論

6. 研究成果の概要（600字程度）

本年度においては研究会開催のほか、2019年度京都大学東南アジア地域研究研究所共同研究「ポストスハルト期におけるインドネシア華人の文化とアイデンティティ——ネットワークの観点からの考察」、2020年度同京都大学東南アジア地域研究研究所共同研究「冷戦下における華人の文化表象「空白期」についての比較研究——インドネシア、タイ、フィリピンを中心に」、2021年度同京都大学東南アジア地域研究研究所共同研究「東南アジアのナショナリズムと華人「同化」の実像——インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムの比較研究」という一連の共同研究の研究成果として『東南アジアのナショナリズムと華人「同化」の実像——インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムを中心とする比較研究』と題するディスカッションペーパーを共同研究のメンバーで執筆し、刊行した。

ディスカッションペーパーにおいて、インドネシア、タイなどの強硬な同化政策がとられた国において、華人住民は政治的のみならず文化的・社会的な意味においても同化が進んでいるという一般論に対して、個々の現場にみられるダイナミックな現象を掘り上げ、華人「同化」の実像、また各国のナショナリズムのあり方について再考を試みた。

ディスカッションペーパーの各章はそれぞれ異なる主題に即して多彩な議論を展開している。内容のバリエーションはあるが、共通しているのは同化か非同化という一元的な現象ではなく、エスニック・マイノリティの文化表象・アイデンティティには多分に多義性が内包されていることである。人々の生の複合性、多義性こそが現実であり、重層的な文脈に密着し現実そのものを立体的に捉えていくことがますます求められるといえよう。本論集をきっかけとして、今後さらなる議論の深化をはかっていきたいと考える。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）
 [出版]

- ① 下條尚志「ベトナム南部メコンデルタ」、和田理寛・小島敬裕・大坪加奈子・増原善之・下條尚志・杉本良男共編著『東南アジア上座部仏教への招待』、風響社、2021年10月、pp. 147-170.

- ② Shimojo, Hisashi, “Local Politics in the Migration between Vietnam and Cambodia: Mobility in a Multi-Ethnic Society in the Mekong Delta since 1975.” *Southeast Asian Studies* 10 (1), pp. 89-118, April 2021 (査読有)
- ③ 黄蘊「潮州善堂の経楽表演與其網絡連結——以馬新善堂為中心的考察」『南山有栲 楊松年教授八秩華誕祝壽論文集』、河北教育出版社、2021、pp.119-132
- ④ Huang, Yun Book Review on *Buddhist Revitalization and Chinese Religions in Malaysia*, Tan Lee OOI, Amsterdam University Press (2020). *Southeast Asian Studies*, Vol.10, No.2, Kyoto University Press, pp.319-323, 2021

[発表]

- ① FUKUOKA Madoka 2021 The Collaborative Creation of Contemporary Theater by Asian artists. 6th Symposium of the ICTM(International Council for Traditional Music) Study Group on the Performing Arts in Southeast Asia. 30 July, 2021 in Tainan University.(online)
- ② 下條尚志「メコンデルタ多民族社会の混交と忌避の語りから考える身体」、東南アジア学会第103回研究大会、Zoom開催(龍谷大学主催)、2021年12月(査読有)
- ③ 下條尚志「国家の「余白」—メコンデルタ 生き残りの社会史(著書紹介)」、第2回新任教員セミナー、Zoom開催(神戸大学Promis主催)、2021年11月
- ④ 下條尚志「国家の「余白」—メコンデルタ 生き残りの社会史(著書紹介)」、日本ベトナム研究者会議2021年度研究大会「ベトナム研究の現在」、Zoom開催、2021年11月
- ⑤ 下條尚志「国家の「余白」—メコンデルタ 生き残りの社会史(著書紹介)」、第87回神戸人類学研究会、Zoom開催、2021年8月
- ⑥ 下條尚志、「ブックトーク・オン・アジア No.10 下條尚志『国家の「余白」—メコンデルタ 生き残りの社会史』(京都大学学術出版会、2021年)」、Zoom開催、ブックトーク・オン・アジア 2021

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

本共同研究の成果公表として、メンバーの一部によるディスカッションペーパー『東南アジアのナショナリズムと華人「同化」の実像——インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムを中心とする比較研究』を2022年3月に刊行した。

また本共同研究をベースとして、2021年11月に本共同研究のメンバーをコアメンバーとして、「冷戦期東南アジアのナショナリズムと「中国系移民」をめぐる表象の政治学」と題する科学研究費補助金基盤Bに応募した。当科研が2022年度に採用されることになるなら、これまでの共同研究の継続として、冷戦下における東南アジア華人の文化表象、アイデンティティの諸相という研究課題に引き続き取り組んでいきたいと考える。

様式3

2022年 2月 6日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) ベトナム紅河デルタ農村における地域住民と協働した

オンライン・フィールドワークの試み

(英文) Online Fieldwork in Collaboration with Village People in the Red River Delta, Vietnam:

Toward a New Methodology for Area Studies

2. 研究代表者

(氏名) 小川有子

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

現地調査（フィールドワーク）を主な研究手法とする地域研究において、新型コロナウイルス感染症の拡大は、現地調査の再開が見通せず、研究の停滞を招いている。一方、コロナ禍の1年間で、インターネットを利用した会合や情報発信の数は飛躍的に増加し、個人と組織は共にその技術とリテラシーを向上させてきた。このことは、ネット環境が必ずしも整備されているわけではない東南アジアにおいても同様である（伊藤聖聖、2020『デジタル新興国先進国を超えるか、監視社会の到来か』中央公論新社）。

本研究は、携帯端末の普及が著しいベトナムを事例として、オンラインによる新しいフィールドワークの方法を検討することを目的とする。そして、単にコロナ禍に対応したオンラインによるインタビューの可否を検討するだけでなく、村人と協働した新しいフィールドワークの手法について考察する。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本研究では、2020年度のCIRASの研究課題『長期村落調査データを利用したベトナム農村研究手法の構築』（代表：藤倉哲郎）により作成した、ワークブック「バックコック景観変化」を用いて、村内29地点における1996/97年と2016/17年に撮影された360度写真の比較から、村の生活基盤（住居・農業生産・土地や池などの資源利用・インフラ整備）の変化を村人と協働で検証した。

具体的には8/6に現地との接続テストをし、その後4回にわたって現地とのオンラインフィールドワークを実施した（①10/21、②11/18、③12/27、④1/18）。また各回の前後の他に4回の内部検討会を実施した（5/27、6/24、7/23、9/30）。

これらフィールドワークの実施に先立ち、オンライン会合用の機材を現地調達したが、コロナによるロックダウンのため、当初予定していたベトナム国家大学の現地入りはかなわず、機材と

ワークブックの村への送付が遅れ、フィールドワークの実施も10月にずれこんだ。

6. 研究成果の概要（600字程度）

成果の1つ目は、このワークブックを通じて村人とこれまでの研究成果を分かち合えたことであり、村の貴重な歴史記録であると評価された点である。

次に、ワークブック以降（2017年～）の村の大きな変容について把握し、そのインパクトについて村人と協議できた点である。経済発展に伴い多くの住居が改修され、大型インフラ整備プロジェクトで村内の道路が拡張整備された。道路の拡張には排水設備の暗渠化が、そのためには埋設されている上水道管の移設工事が必要であり、暗渠化は社が、上水設備は合作社がイニシアティブをとって実施しており、若年層の流出や村人の離農が進む中で、社や合作社が活発な活動を展開していることが把握できた。またインフラ整備の一環として村の墓地に大型駐車場を建設するなど、村が在外の村人との対面でのつながりや交流を維持し活性化すべく努力している現状がわかった。

ユニットはこのプロジェクトで、ワークブックに示された2017年までの変化を考察する予定でいたものの、村人の意識は今現在の変化に置かれており、合作社幹部からワークブックの各地点の写真など、近年の変化についての情報や意見の積極的な提供が得られた。

また、2021年度に合作社幹部の5人のうち4人が若年層の新幹部になっており、彼らとの関係を構築できたことが、調査団の今後の活動にとって重要な意味を持つ成果であった。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）
澁谷由紀、藤倉哲郎、小川有子、柳澤雅之「長期定点農村調査における研究活動の継承とデータの共有—1990年代以降のベトナム・バコック研究の事例から」 2021年度海外学術調査フェスタ（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所主催） 2021年6月20日

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

2022年度中に国内（または国外）の学会・研究会等で口頭報告を行うこと、2022年度刊行予定の『百穀社通信』第21号で報告することを計画中である。

今年度のフィールドワークを通じて、村のインフラ整備をめぐる資金調達やイニシアティブが、省や県から末端行政組織である社へと移行しつつある様子がうかがえた。この問題については、国家と地方の関係、地方の自立という大きなテーマに繋がる問題として、今後さらに研究を進める予定である。また、村人の外部との繋がりや維持について、バコック村の長期村落調査データベースも活用し、村にとって人口流出がネガティブな側面のみでなく、プラスの側面にどのように作用しているか、今後さらに検討する予定である。

今回の実施期間内には、当初目標のような一般住民との協働の機会を設置できず、またワークブックの各地点の変化についての検討を終えることはできなかった。双方が関係性の継続努力に意思表示をしたことを踏まえ、今後の予定として来年度以降も数か月一度、オンラインフィールドワークを継続していくことで合意しており、その過程で上記の課題に取り組み、村人とのさらなる協働の可能性を探り、研究手法としてのオンラインフィールドワークの具体的運用法の確立を目指す予定である。

様式3

2022年 2月 6日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) メコン川流域における生態地域主義の生成と変容

(英文) The emergence and transformation of bioregionalism in the Mekong river basin

2. 研究代表者

(氏名) 橋本 彩

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

東南アジア大陸部の5か国にまたがる国際河川であるメコン川は、全長5千キロ近い世界有数の大河であるが、2019年に記録的な水位低下が見られ、生態環境や地域住民の生活に対する深刻な影響が懸念されている。メコン川の上流には中国国内に10以上のダムが作られており、水位低下とダムの因果関係を疑う声もあるが、域外大国である中国を含めた問題解決のための場は十分に機能していない。本共同研究のメンバーは、ラオス、カンボジア、タイを対象に、2019年度に現地協力者である伝承・文学研究者の協力を得て伝承・文学作品である『12人姉妹』を分析し、2020年度には現地協力者である映像制作者の協力を得て映像作品『メコン2030』を分析し、それぞれの作品を通じた3か国の相互認識およびそれを通じた自己認識について検討してきた。本年度は、これまでの研究を踏まえて、経済開発と環境保全、国内格差の是正と国際協調、宗教的価値の共有と文化的多様性の3つの観点から、ラオス、カンボジア、タイの人々がメコン川流域社会をどのように認識し表象してきたかを明らかにする。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

現地調査や対面での研究会・ワークショップの開催が難しいため、主にオンラインによるディスカッションを通じて、2022年度以降に延期した本格的な研究活動のための準備を進めた。(1)ラオス、カンボジア、タイの各国における研究者・実践者によるディスカッショングループの組織、(2)国と分野の違いを超えてメコン川流域の人々の暮らしについて共通の認識を育てるための研究会の実施の2つを行った。(1)については、まずカンボジアのディスカッショングループを組織し、グループ内のディスカッションを重ねた上で、2021年12月に他国の代表メンバーを交えてディスカッションを行った。ラオス及びタイのディスカッショングループについても、グループ内のディスカッションを重ねて2022年3月に合同の会合を開催する予定である。(2)については、メコン川流域5か国の映像作家によるオムニバス映画『メコン2030』について、ベトナム及びミャンマーを対象とする研究者を招いた研究会を2回開催して、メコン川流域5か国全体とし

て生態地域主義的な取組みがどのように生成しつつあるのかを映像作品の共同制作という観点から検討した。

6. 研究成果の概要（600字程度）

ラオス、カンボジア、タイは東南アジアに近代国家が誕生する以前から生産や流通の基盤であるメコン川を通じて1つの流域社会を形成しており、人々と川は生活のあらゆる面で密接に繋がっているため、川を守護する存在にまつわる人々の信仰が多様な形で存在している。とりわけ、川と人間の関係が主題化された伝承・民話が国境をまたいで伝播しており、川と人間を介在する守護神的な存在として動物が取り上げられることが多い。ディスカッショングループでは、カンボジアでは地域社会の立場に立って公的に発言しようとする国や政府の立場と異なることもあり、直接的に主張をしにくい状況があり、それを回避するために文学が（近年では映像作品も）用いられるとの指摘があり、とりわけ注目すべきものとしてワニが挙げられた。ワニは、水辺に棲んで人間に危害を加える存在であるが、時として水神ナーガ（竜王）と同じように畏敬・崇拝の対象として描かれる。ワニを題材とする物語として主要なものにタイ語の『クライトーン』があり、同作品はメコン川流域社会の文化を1つの動態と捉えて理解する上で重要な文献であることが共同研究員の間で共有された。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

CIRAS ディスカッションペーパー（2022年3月刊行予定）によって『メコン2030』および関連する映像作品についての共同研究員および研究協力者の論考を発表した。

1. 山本文子「開発と自己欺瞞」（The Forgotten Voices Of The Mekong サイ・ノー・カン監督）
2. 新江利彦「The Unseen River」（見えない流れ）を読み解く（The Unseen River ファム・ゴック・ラン監督）
3. 秋葉亜子「見えない流れを旅する」（The Unseen River ファム・ゴック・ラン監督）
4. 橋本彩「ディズニー長編アニメ映画『ラーヤと龍の王国』を映画『メコン2030』との関連性から読み解く」

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

本共同研究を踏まえてメコン川流域の環境文学に関する国際共同研究を組織し、2022年度の科学研究費補助金を申請した。

様式3

22年 2月 6日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 東南アジアの中国語文芸誌研究——『蕉風』を中心に

(英文) Study of Sinophone magazine “Bulanan Chao Foon” at Malaysia

2. 研究代表者

(氏名) 舩谷 鋭

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

東南アジアの非国語あるいはマイノリティ言語による新聞、雑誌は、国語刊行物と異なり、公立、大学図書館、文書館でも死蔵や放置、あるいはそもそも収集されないことも多い。しかし、日本軍政下蘭印（インドネシア）の『共栄報』（1942-1945）など、中国語新聞が日本人研究者によって台湾や日本で復刻（2019）されるなど、地域情報資源の共有という観点で可能性を秘めている。

本研究は言語を問わずプロ作家がほとんどいない東南アジアの文壇において、奇跡的に60年、500冊以上刊行されているマレーシアの中国語文芸雑誌『蕉風』（Bulanan Chao Foon）の文芸思潮を焦点に、第二次大戦後の50年代から冷戦期を中心に、今日までのイデオロギーや域内の交渉を確認、検証することを目的とする。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

1955年に方天（張海威）の主編で発刊した『蕉風』はシンガポール発行ながら、当初香港でも読まれるほどの文芸性の高さを誇っていた。張海威は毛沢東に追われた中国共産党の有力者、張国壽の実子であり、こうした創成期に関わった作家文人の移動とライフストーリーを探るため、創刊世代の自伝や伝記情報を調査した。その結果、従来から知られていた姚拓（2005）『雪泥鴻爪』紅蜆蛸出版、に加え、白垚（2016）『縷雲前書』有人出版、とその出版前後の反響（中国語版アジアンウィークリー「2016年の十大小説」など）などが明らかになった。

『蕉風』は50年代末には発行地を当時のマラヤに移し、その後も中国語を非国語とする

地域では最も充実したマレーシアの中国語教育制度、支援に支えられ、華人の民族文学の発表の場として、主に現地華人の投稿によって継続してきた。主に香港経由で東南アジアに「南下」してきた文化冷戦下で第三勢力と呼ばれた華語系華人(サイノフォン)作家たちがかわり、最初の 40 年で土台が築かれたことを、主に現物資料を中心に記録、確認した。

6. 研究成果の概要 (600字程度)

兼業のアマチュア作家、ことに自由作家によって形成されている文壇で、非国語文学の掲載誌として1955年から発行されている『蕉風』は、1999年までは香港、シンガポール経由の一世華僑らが隔週から月刊で出版し、アジア通貨危機などによる休刊後、2002年にジョホールバルの華人カレッジから主に半年から年刊で発行している。休刊前の最初の30年は冷戦期と重なり、文化冷戦の一活動として、これまではあくまで陰謀論的に囁かれて来たが、米国公文書との参照対象を準備することができた。

これまで華人文学の正史であった五四新文学運動由来のリアリズム系の方修文学史では傍流だったが、文学的な質と読者数で凌駕していた『蕉風』モダニズム系の、一世華僑作家やその後書き手に回る二世以降の華人編集者と読者の関係性から、サイノフォン時代の台湾熱帯文学(馬華文学)への連続性を確認することができた。

マレーシア華人にとって、『蕉風』はマレー文学やインドネシア文学など、東南アジアの国語文学や、台湾文学、中国現代文学の紹介の場を果たすとともに、「現代派」と呼ばれるモダニズム作家の牙城であり、それらは社会主義源流で、80年代まで本流と捉えられてきたリアリズム文学と常に対峙してきた。冷戦下のイデオロギー対立の一つである、リアリズム対モダニズムを実証的に跡付けられる資料を得られたことの成果は大きい。

7. 本研究課題に関連した公表実績(出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など)
- 「ゲニウスロキの対立ーボルネオ島とその他」日本華僑華人学会研究大会発表 2021.10
- 「為什麼日本學者讀馬華文學」新紀元大學學院國際教育學院公開講演 2021.12
- 「英培安詩選および解題」『現代詩手帖』2022.2

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

第一期蕉風(1・488)全文データ 京都大学、立教大学図書館内に限って閲覧予定

第二期蕉風(489-)目次含む書誌情報データベース ウェブ公開予定

中国語圏文学・文化国際シンポジウム 立教大学新座キャンパス開催予定(2023.2)

(この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。)

様式3

2022 年 2 月 4 日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 経済自由化と民主化の下の社会の揺らぎと分裂に関するラテンアメリカ・東南アジア比較研究

(英文) Comparative study on social instability and division under economic liberalization and democratization: Latin American and Southeast Asia

2. 研究代表者

(氏名) 濱口 伸明

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

2000年代以降のラテンアメリカでは、国内格差を是正しようとする左派政権と小さな政府の下で効率化を目指す右派政権がそれぞれの立場から社会発展を主張した。しかし、前者は外国の市場と資本の利益を無視して自国ファーストを貫くことができず、後者は貧困問題の悪化が社会不安につながる懸念から制度改革を躊躇している。ラテンアメリカで1990年代に民主主義とグローバル市場経済が制度的・不可逆的に定着したことが、従来のように政治・経済体制が極端から極端に振れることを防止している。しかし、歴史的に形成された経済の従属性と格差社会という特徴は構造問題の下で、左派と右派の間で協調が成立しない社会の分断状況がこれまでも増して浮き上がっている。しかし、社会が分断に至るメカニズムは十分に解明されていない。本研究では、グローバル化と民主化という世界的共通のトレンドの下におけるラテンアメリカの政治経済変動を政治学と経済学の動学的視点から分析するとともに、同様の視点から分析する東南アジアの事例と比較することによって、共通点と地域固有の問題を明らかにする視角を探究する。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

代表者の勤務先業務や健康問題もあり、メンバー全員が集まることのできる会合を開催することはなかったが、参加可能なメンバーによるzoom会合を、6月25日、9月27日、11月26日、1月17日の4回開催し、ラテンアメリカの動向を分析し、同地域内での相違を中心に考察

を行う、東南アジアの事例との比較を試みた。3月には、ラテンアメリカと東南アジアの地域間比較を主題とする研究会を開催する予定にしている。

他方、ラテンアメリカチームは、日本スペインラテンアメリカ研究連盟の第33回全国大会シンポジウム「独立200年のペルー」（5月30日）、ならびに日本国際政治学会ラテンアメリカ分科会セッション「メキシコの権威主義体制」（10月30日）の実現に協力し、本研究の成果を反映させた。また、2月中旬には、アメリカ合衆国のラテンアメリカ学会のアジア大会が計画されており、そこでパネル「転換期のラテンアメリカ」を実施する予定となっている。

6. 研究成果の概要（600字程度）

前年度までの研究で明らかにしてきた傾向には変化はなく、社会の分裂と対立は激化したといえる。特に、ラテンアメリカではその傾きが強い。全般的な基調としての2010年代後半からの低成長、コロナ禍による一層の経済の後退と停滞、反動による2021年の一定の経済回復がありながらもその持続的拡大への見通しは未定の状態、そうしたなかでの中国に近く投資の関係が続いている東南アジアと貿易を中心とする商業関係のラテンアメリカという違い、といった基本的な特徴は大きく変わることはなかった。今年、来年にむけても、ラテンアメリカの見とおしは東南アジアほどよくはない。

そうしたなかで、ラテンアメリカでは、チリとペルーで左派政権が誕生し、あらためて左傾化が進む傾向が強まった。チリ、ペルーは、いずれも過去数十年にわたり一環して新自由主義路線を貫いてきた国であり、同路線を貫いている国はコロンビアしか残っていない。そして、そのコロンビアの今年予定されている選挙でも、左派の候補者が当選する確率が高いとみなされている。今年はブラジルでも選挙が予定されており、中道左派政権を批判して当選した右派の大統領は再選はまずなく、左派が政権復帰する可能性が強いとされている。

短期的にみれば、2000年代から2010年代半ばまでの経済ブーム期に新自由主義を批判して台頭した左派勢力が実績を問われ、低成長期に入って汚職の批判もあり政権交代したものの、主として登場した右派や中道の政権が同じく結果を残せず、あらためて左派に政権をわたす傾向が強まっていることになる。しかし、より詳しく見ると、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、チリ、そしてペルーなどは、いずれも1980年代前後からの民政移管とその後の民主主義を支えた、今となっては既存政党の信頼が失われて、強い個性を売りにする政治家が率いる新興勢力が台頭している。つまり、比較的短期の左右の政権の評価という側面とともに、40年ほど前に置き現在まで続いている民主主義を支えてきた主要な勢力が、軒並み、政治の舞台からの退場を強いられているのである。そうした点から、ラテンアメリカの2020年代は、新たな段階に移行することが要請される転換期に入っているといえることができる。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

Hamaguchi, Nobuaki. 2021. "Globalization of Latin American Studies in the Intertwined Network". *Asian Journal of Latin American Studies*, 34 (1): 163-171.

Hamaguchi, Nobuaki, y Yoshimichi Murakami. 2021. "Peripherality, Income Inequality, and Economic Development in Latin American Countries?" *Oxford Development Studies*,

49 (2): 133-148.

Murakami, Yusuke, y Enrique Peruzzotti eds. 2021. *América Latina en la encrucijada: coyunturas cíclicas y cambios políticos recientes (2010-2020)*. Xalapa, Veracruz, México: Universidad Veracruzana, 416p.

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

代表者とメンバーの村上は、他地域との比較を視野に入れつつ、ラテンアメリカの過去40年間の政治経済変動を分析し、その現時点の位相を明らかにする研究を展開することを計画している。代表者はそれに関連した科研申請をおこない、来年度の審査結果を待っている。村上はすでに今年度、科研が認められ、その活動の一環として、代表者との前述の研究を予備的に開始している。この研究の成果は、某出版社の編集者が強い関心を示しており、数年後に共著の書物として刊行することも視野に入っている。

(この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。)

様式3

2022年2月10日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 農山村社会ファーストで再考するアジアの共有資源管理

(英文) Reconsidering Community-based Resource Management in Asian Countries
throughout the Rural Societies First Perspective

2. 研究代表者

(氏名) 葉山アツコ

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究はアジアの農山村資源管理、なかでも里山等の共有資源管理に関わる各国制度、国際支援政策と農山村での諸実態のギャップを検証・議論し、各農山村社会の動態とマッチした合理的かつ持続的な自然資源管理のあり方について明らかにすることを目的とする。具体的には東南アジアと日本、各国の農山村共有資源管理の失敗例や成功例に照準を当て、農山村と外部支援社会間の構造的なズレや逆にポジティブな相互作用について検証・考察し、ズレやギャップを埋める方途を導き出す。以上の作業に当たり、各国の経済発展状況や文化的差違に留意しつつも、都市・農山村関係や社会資本の再編など、広くアジア全体で確認できる構造変化の共通性に着目して各国事例を分析・比較し、知見の体系化を目指す。特に過疎化のみならず、UターンやIターン等、農山村共有資源管理にポジティブな作用を生みうる現象が日本だけでなく、東南アジアでも見られるようになっていることから、そうした新たな共通現象が広く資源管理に及ぼす影響も含めて分析・比較する。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

2021年6月、7月、9月、10月、11月、2022年1月にメンバー全員参加の研究会議を開いた。各会議は下記8に記した科研費研究(B)との共同開催とした。

6月の会議では共同利用研究のメンバーで科研の代表者でもある者が途上国の共有資源、特にコミュニティ林(CF)管理支援に関わるグローバルな動向史、その影響を受けたタイでの展開などを概説した。また、科研・共同利用研究の長期的な方向性と今年度に限った進め方を、メンバー全員で議論した。特に後者については、年度内に九州地方で合同調査を行うこと、その前に関連研究を全員でレビューすること、そのほかフィリピンとミャンマーを調査地とするメンバーが各自の事例について発表し、知見を共有することが合意された。

以上を受けて7月以降、阿蘇地域での共有資源管理史および国内関連制度展開について各

メンバーが報告、それぞれの内容について議論を行った。フィリピンに関してはルソン島北部地域の事例が、ミャンマーに関しては南部モン族地域の事例が、日本国内での関連調査事例の結果と合わせて報告され、各知見をメンバー間で共有し議論した。

6. 研究成果の概要（600字程度）

近年、途上国のCF管理支援は、慣習権の拡大・堅固化を唱えると同時に、新古典派経済学由来の自然保護制度に反対するグループの動きとも結び付きつつ、展開されてきた。特に以上のような潮流のより良い理解には、東西冷戦後に活発化したグローバルな社会、環境正義運動の体系的な整理が重要であることが明らかになった。

中世まで広くオープンアクセスだった阿蘇の草原地帯の管理は以後、藩と国家制度、農村社会の構造変容の影響を受けて変化してきた。特に明治期以降の国家の入会権制度、近年の農村の生業変化および過疎化は、地域の入会地管理に影響を及ぼしてきた。なかでも、1980年代以降の農村の生活環境変化や農家の多様化は「むら」を解体させ、入会地の草原管理にも影響し、結果的に都市民に「草原の危機」として認識される状況も生み出した。そうした中、農村民と協働して草原を守る活動が都市民から提案され、野焼きボランティアなど一部について農村民も受け入れたものの、入会権の開放等について農村民は慎重な姿勢を崩さなかった。藤村(2002)の議論から、利用は低下しても草原の入会権は「むら」の共同性、結合意識を支える機能を現在も果たしている可能性が示唆された。また、環境保全に強い思い入れを持つ都市民の働きかけは、そうした農村民の意識とズレを内包する可能性があることも示唆された。

ミャンマー南部のタニンダーイー地方域では最近まで内戦が続いたため、森林局の管理はほぼ行われず、多くのマングローブ林が地元村落によって利用・管理されてきた。あるモン集落では輪中提を作ってマングローブ林を水田化してきたが、2003年に輪中提が決壊したため、多くの放棄田が生まれ、タイへの出稼ぎが常態化した。しかしそのことが、パラゴムなど園地植林を生み、水田放棄後の汽水域でのマングローブ植生の回復と合わせて安定的な植生景観をこの地域に生み出しつつあることが明らかになった。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

Win Maung Aye, Shinya Takeda. Development and Abandonment of Mangrove Paddy Fields and the Impacts Thereof in a Mon Village in Taninthayi Region, Myanmar. *Southeast Asian Studies* 10(3):359-390. 2021.

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

本研究と同じメンバーで、「科研費基盤研究(B)『コミュニティ林業から考える東南アジア農山村資源管理の多元的並存モデル』2021－2023年度(予定)、研究代表者：倉島孝行」を実施中である。本共同研究の中で議論・明らかにした事項は、上記科学研究の中でも今後、活かされる予定である。また、上記科研期間中もしくは後、東南アジア地域の複数国での農山村共有資源管理の実態と各特徴を主内容とする、比較学術研究書の公刊を目指している。

様式3

2022年 2月 5日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 1950年代・60年代のシンガポールと香港を結ぶ出版ネットワーク

(英文) Publishing network linking Singapore and Hong Kong in the 1950s and 1960s

2. 研究代表者

(氏名) 篠崎香織

3. 研究期間

2021年 4月 から 2022年 3月 まで

4. 研究目的(400字程度)

本研究は、シンガポールと香港とにまたがり、1950年代から60年代に活発化した教科書をめぐる華語出版ネットワークの構造を明らかにするものである。東南アジアでは1910年代以降、華語(中国語)で教える小学校が設立されるようになった。1920年代以降、シンガポールに華語書店・出版社が設立され、中国から華語教科書を輸入し東南アジアに流通させる拠点となった。しかし1949年に中華人民共和国が成立して中国が共産化すると、東南アジアでは中国からの教科書の輸入が厳しく制限され、東南アジア各地のカリキュラムに準ずる教科書の使用が求められた。シンガポールの書店・出版社は、香港の人材や設備に依存し、東南アジア各地の教育カリキュラムに準じた教科書を開発するに至った。本研究は、シンガポール国立図書館がオンラインでデジタル公開している世界書局および上海書局のコレクションを活用し、シンガポールと香港を結ぶ出版ネットワークがいかに形成され、教科書以外の分野の出版活動に波及していったかを明らかにする。

5. 本年度の研究実施状況(400字程度)

シンガポールと香港の現代史を専門とする研究者と、サイノフォン／華夷風研究の視点から華南から東南アジアにかけての地域における華語文学を専門とする研究者、1950年代から60年代の東南アジアにおける出版事情に通じ、データベース構築の経験をもつ研究者により研究体制を組織し、研究活動を実施した。2021年7月19日と8月26日に研究会をオンラインで2回実施し、本研究の目的を共有したうえで、それぞれの知見を持ち寄り、意見交換を行った。報告タイトルは以下のとおりである。

篠崎香織「1950・60年代のシンガポール・香港出版ネットワーク：上海書局と世界書局を例に」

谷垣真理子「1950年代60年代の香港とシンガポール、マレーシアとの出版ネットワーク：香港の事情」

及川茜「マレーシア時代の白垚とその自伝体小説『縷雲前書』をめぐって」

またCIRAS共同研究「東南アジアの中国語文芸誌研究：『蕉風』を中心に」（研究代表者：舩谷鋭）の協力を得て、香港の友聯社により1955年にシンガポールで刊行され、その後マレーシアに拠点を移して現在まで刊行されている華語文芸誌『蕉風』の目次リストを1号から159号（1966年）まで作成した。

6. 研究成果の概要（600字程度）

中国という華語文芸作品や華語教科書の供給地を失ったマレーシア及びシンガポールが、いかにして香港という新たな供給地を得るに至ったのか、具体的な経緯を明らかにした。1945年末に上海に加え香港からシンガポールに教科書が供給されるルートが構築され、1949年に中華人民共和国が設立して以降は教科書の供給ルートが香港に一本化し、それがのちに教科書以外の出版物の流通ルートを提供することとなった。

香港がシンガポールにとって教科書および出版物の供給地となった背景として、3つの点を確認した。1点目は、中国から香港に移った文芸従事者の存在である。『蕉風』を刊行した友聯社を事例に、中国から香港に移った文芸従事者の背景を明らかにした。2点目に冷戦下におけるアメリカからの文化出版事業への支援である。3点目に、印刷設備・技術を備えていたことである。香港の印刷技術は日本に迫る高さを備え、かつ低コストで、イギリスやオーストラリアなど英語圏の出版社も香港を教材の作成拠点としていた。

『蕉風』の目次リストを制作したことにより、同誌のデータベースを作成するための基礎的なデータを整理することができた。これにより、同誌で発表された華語文芸作品を把握するとともに、同誌以外で発表された華語文芸作品や、世界各地の非華語文芸作品が数多く紹介されていたとの知見を得た。これらの作品動向を分析することにより、香港および東南アジアの華人が冷戦や脱植民地化など激動する国際情勢のなかで、どのような政治、経済、科学技術などの知識や情報を求め、どこからどのように収集していったのかを考察しうる道筋を得た。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）
研究活動の成果を2021年度中にディスカッションペーパーとして刊行し、以下の論文および書評を公開する予定である。

山本博之・篠崎香織「『蕉風』タイトルリスト：1号～159号」

篠崎香織「香港とシンガポールをつなぐ出版ネットワーク：教科書の流通に着目して」

谷垣真理子「友聯社の創立と東南アジアとの出版ネットワーク」

及川茜「書評 林春美『《蕉風》与非左翼的馬華文学』（台湾：時報文化、2021）」

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

香港とシンガポールを結ぶ出版ネットワークの研究を、冷戦や脱植民地化、開発と権威主義体制など東アジアと東南アジアを取り巻く20世紀後半の情勢への対応に着目して引き続き進める。

また華語をつうじた知識や情報の伝達を把握するために、『蕉風』の目次リストの制作を引き続き進めるとともに、同誌のデータベースの作成に着手する。これらの研究活動を進めていくべく、研究助成に応募する。

(この報告書の1～8についてはCIRASセンターHPなどで公表されます。)